

PROFILE 2023

資料編

	ページ
◆信用金庫法等に基づく開示項目一覧	1
◆財務諸表	
貸借対照表	2
損益計算書	7
剰余金処分計算書	7
◆経営指標	8
◆営業状況	9
◆報酬体系について	13
◆連結決算の状況	14
◆自己資本比率規制の第3の柱（単体・連結）	
定性的な開示事項	16
自己資本比率規制の第3の柱（単体）	17
自己資本比率規制の第3の柱（連結）	22

信用金庫法等に基づく開示項目一覧

このディスクロージャー誌は、信用金庫法及び金融再生法に基づいて作成しています。各開示項目は以下のページに掲載しています。

■信用金庫法施行規則第132条による開示項目

	本編	資料編
【金庫の概況及び組織に関する事項】		
○事業の組織	18	
○理事及び監事の氏名及び役職名	18	
○事務所の名称及び所在地	26	
【金庫の主要な事業の内容】	18	
【金庫の主要な事業に関する事項】		
(1)直近の事業年度における事業の概況	5~6	
(2)直近の5事業年度における主要な事業の状況		
○経常収益	6	
○経常利益又は経常損失	6	
○当期純利益又は当期純損失	6	
○出資総額及び出資総口数	6	
○純資産額	6	
○総資産額	6	
○預金積金残高	6	
○貸出金残高	6	
○有価証券残高	6	
○単体自己資本比率	6	
○出資に対する配当金	6	
○職員数	6	
(3)直近の2事業年度における事業の状況		
○主要な業務の状況を示す指標		
・業務粗利益及び業務粗利益率	8	
・業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	8	
・資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	8	
・資金運用勘定、資金調達の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	8	
・受取利息及び支払利息の増減	8	
・総資産経常利益率	8	
・総資産当期純利益率	8	
○預金に関する指標		
・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	9	
・固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金残高	9	
○貸出金等に関する指標		
・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	9	
・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金残高	9	
・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額	9~10	
・使途別の貸出金残高	10	
・業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	10	
・預貸率の期末値及び期中平均値	8	
○有価証券に関する指標		
・有価証券の種類別の平均残高	12	
・有価証券の残存期間別残高	13	
・商品有価証券の種類別の平均残高	12	
・預証率の期末値及び期中平均値	8	
【金庫の事業の運営に関する事項】		
○リスク管理態勢	24	
○法令等遵守態勢	21	
○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	7~10	
○銀行法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	25	
【金庫の直近の2事業年度における財産の状況】		
(1)貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書	2~7	
(2)金庫の有する債権のうち次に掲げるものの額及び合計額		
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	
○危険債権	11	
○三月以上延滞債権（貸出金のみ）	11	
○貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	11	
○正常債権	11	
(3)自己資本の充実の状況	16~26	
(4)次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
○有価証券	12~13	
○金銭の信託	13	
○信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引	13	
(5)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	10	
(6)貸出金償却額	11	
(7)金庫が貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている旨	7	
【報酬等に関する事項であって、金庫の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの】	13	

■信用金庫法施行規則第133条による開示項目

	本編	資料編
【金庫及び子会社等の概況に関する事項】		
(1)金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	14	
(2)金庫の子会社等に関する事項		
○名称	15	
○主たる営業所又は事務所の所在地	15	
○資本金又は出資金	15	
○事業の内容	15	
○設立年月日	15	
○金庫の子会社等への出資比率	15	
○金庫の子会社等による他の子会社等への出資比率	15	
【金庫及びその子会社等の主要な事業に関する事項】		
(1)直近の事業年度における事業の概況	15	
(2)直近の5連結会計年度における主要な事業の状況		
○経常収益	15	
○経常利益又は経常損失	15	
○親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	15	
○純資産額	15	
○総資産額	15	
○連結自己資本比率	15	
【金庫及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況】		
(1)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	14~15	
(2)金庫及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び合計額		
○破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	
○危険債権	15	
○三月以上延滞債権（貸出金のみ）	15	
○貸出条件緩和債権（貸出金のみ）	15	
○正常債権	15	
(3)自己資本の充実の状況	15	
(4)事業の種類別セグメント情報	15	
【報酬等に関する事項であって、金庫及びその子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの】	13	
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）による開示項目		
【金融再生法による開示債権】	11	
■信用金庫法施行規則第132条第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項による開示項目		
【定性的な開示事項】		
○自己資本調達手段・資本の充実度の評価方法に関する事項	18	
○信用リスクに関する事項	16	
○信用リスク削減手法に関する事項	16	
○派生商品取引等に関する事項	21	
○証券化エクスポージャーに関する事項	16	
○オペレーショナル・リスクに関する事項	16	
○出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	16	
○金利リスクに関する事項	16	
【定量的な開示事項】		
○自己資本の構成・充実度に関する事項	17~18	
○信用リスクに関する事項	19~20	
○信用リスク削減手法に関する事項	20	
○派生商品取引等に関する事項	21	
○証券化エクスポージャーに関する事項	21	
○出資等エクスポージャーに関する事項	21	
○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	21	
○金利リスクに関する事項	21	
【連結における定性的な開示事項】		
○連結の範囲に関する事項	14	
○自己資本調達手段・資本の充実度の評価方法に関する事項	18	
○信用リスクに関する事項	16	
○信用リスク削減手法に関する事項	16	
○派生商品取引等に関する事項	26	
○証券化エクスポージャーに関する事項	16	
○オペレーショナル・リスクに関する事項	16	
○出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	16	
○金利リスクに関する事項	16	
【連結における定量的な開示事項】		
○自己資本の構成・充実度に関する事項	22~23	
○信用リスクに関する事項	24~25	
○信用リスク削減手法に関する事項	25	
○派生商品取引等に関する事項	26	
○証券化エクスポージャーに関する事項	26	
○出資等エクスポージャーに関する事項	26	
○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	26	
○金利リスクに関する事項	26	

財務諸表

貸借対照表

単位：千円

科目	第98期 2022年3月31日現在	第99期 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金	6,464,048	7,230,138
預け金	318,455,213	310,154,277
買入金銭債権	370,278	280,818
有価証券	244,622,074	227,839,115
国債	24,912,710	31,220,080
地方債	71,076,280	56,947,313
社債	119,528,432	112,741,157
株式	454,652	363,691
その他の証券	28,649,999	26,566,872
貸出金	349,940,875	351,847,552
割引手形	1,009,437	969,128
手形貸付	18,766,353	17,170,264
証書貸付	325,457,829	327,963,211
当座貸越	4,707,256	5,744,948
その他資産	4,305,923	4,324,704
未決済為替貸	131,067	137,469
信金中金出資金	3,292,200	3,292,200
前払費用	2,209	2,275
未収収益	605,925	620,587
その他の資産	274,521	272,170
有形固定資産	9,010,386	9,349,597
建物	2,147,390	2,622,718
土地	6,116,671	6,015,530
リース資産	104,720	87,023
建設仮勘定	178,700	-
その他の有形固定資産	462,903	624,324
無形固定資産	240,504	218,712
ソフトウェア	139,126	117,345
その他の無形固定資産	101,378	101,366
前払年金費用	398,017	573,708
繰延税金資産	712,328	582,749
債務保証見返	76,283	75,210
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 6,438,003 (△ 5,826,410)	△ 5,451,274 (△ 4,768,884)
資産の部合計	928,157,930	907,025,310

科目	第98期 2022年3月31日現在	第99期 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	840,132,784	853,775,114
当座預金	25,512,979	26,563,098
普通預金	505,273,144	529,369,887
貯蓄預金	7,709,799	7,930,194
通知預金	-	-
別段預金	6,213,293	5,131,021
納税準備預金	152,824	360,710
定期預金	286,410,799	276,329,910
定期積金	8,847,945	8,078,489
借入金	54,616,600	26,100,000
その他負債	1,815,530	1,809,261
未決済為替借	198,303	195,899
未払費用	283,058	289,696
給付補填備金	5,009	4,095
未払法人税等	15,619	15,619
前受収益	228,982	242,670
払戻未済金	32,066	77,236
職員預り金	476,724	439,109
リース債務	107,585	91,248
資産除去債務	78,758	67,485
その他の負債	389,421	386,199
賞与引当金	242,082	239,599
退職給付引当金	-	-
役員退職慰労引当金	89,738	108,695
睡眠預金払戻損失引当金	51,050	47,575
偶発損失引当金	44,122	42,490
債務保証	76,283	75,210
負債の部合計	897,068,192	882,197,948
(純資産の部)		
出資金	3,151,966	3,078,075
普通出資金	3,151,966	3,078,075
利益剰余金	28,480,611	29,048,378
利益準備金	3,181,653	3,151,966
その他利益剰余金	25,298,957	25,896,411
特別積立金	23,300,000	23,300,000
(地域文化芸術振興基金)	(500,000)	(500,000)
(社会福祉基金)	(500,000)	(500,000)
(本店本部ビル建設積立金)	(3,500,000)	(3,500,000)
当期末処分剰余金	1,998,957	2,596,411
処分未済持分	△ 75	△ 40
会員勘定合計	31,632,502	32,126,414
その他有価証券評価差額金	△ 542,765	△ 7,299,052
評価・換算差額等合計	△ 542,765	△ 7,299,052
純資産の部合計	31,089,737	24,827,362
負債及び純資産の部合計	928,157,930	907,025,310

貸借対照表の注記（2022年度）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有形固定資産（リース資産を除く。）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	27年～50年
その他	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定規定に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,252百万円であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異	各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理
----------	---

当期末の退職給付債務等の内容については以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 2,483百万円
年金資産（時価）	3,491百万円
未認識数理計算上の差異	△ 434百万円
貸借対照表計上額の純額	573百万円
前払年金費用	573百万円

退職給付債務等の計算基礎については以下のとおりであります。

①割引率	0.50%
②長期期待運用収益率	2.00%

当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合設立型厚生年金基金）に加入しており、当金庫の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該企業年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（令和4年3月31日現在）	
年金資産の額	1,740,569百万円
年金財政計算上の数理債務の額と	
最低責任準備金の額との合計額	1,807,426百万円
差引額	△ 66,857百万円

②制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合（令和4年3月現在）	0.5317%
-------------------------------	---------

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高162,618百万円及び別途積立金95,760百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヵ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金99百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- 役務取引等収益は、役務提供の対価として収受する収益であり、内訳として「受入為替手数料」「その他の役務取引収益」があります。このうち、受入為替手数料は、為替業務から収受する受入手数料であり、送金、代金取立等の内国為替業務に基づくものであります。

為替業務及びその他の役務取引等にかかる履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。その他の役務取引収益に含まれる貸金庫に係る固定利用料については、契約負債を前受収益として計上し利用期間に按分しておりますが、履行義務の充足が1年超となる取引はありません。
- 固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

14. 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 5,451百万円

貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として6.に記載しております。

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別評価し、設定しております。

なお、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 1,224百万円

16. 子会社等の株式総額 19百万円

17. 子会社等に対する金銭債務総額 383百万円

18. 有形固定資産の減価償却累計額 9,392百万円

19. 信用金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 5,214百万円

危険債権額 13,071百万円

三月以上延滞債権額 -

貸出条件緩和債権額 410百万円

合計額 18,696百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は969百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 66,084百万円

その他の資産 130百万円

担保資産に対応する債務

その他の預金 768百万円

借入金 26,100百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、預け金10,000百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金は3百万円、敷金は13百万円が含まれております。

22. 出資1口当たりの純資産額 403円29銭

23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(A L M)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資事務取扱諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部及びリスク管理部により行われ、また、定期的に経営陣による理事会・経営会議・A L M会議を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金運用部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫は、A L Mによって金利の変動リスクを管理しております。

A L Mに関する規程及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、経営会議において決定されたA L Mに関する方針に基づき、理事会・経営会議・A L M会議において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでA L M会議に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、経営会議の方針に基づき、理事会の監督の下、市場関連リスク管理規定に従い行われております。

このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券（非上場株式除く）」、「貸出金」、「預金積金」、「借入金」であります。

当金庫では、これらの金融資産及び金融負債について、市場リスク量をVaRにより月次で計測し、管理しております。

当金庫のVaRは分散共分散法（預け金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年、預け金のうち仕組預金は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、有価証券は保有期間6ヵ月、信頼区間99%、観測期間1年、貸出金・預金積金・借入金保有期間1年、信頼区間99%、観測期間5年）により算出しており、令和5年3月31日現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で13,426百万円です。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります（時価等の評価技法（算定方法）については(注1)参照）。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注2)参照）。現金は、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

単位：百万円

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 ^(*)	310,154	308,985	△ 1,168
(2) 有価証券	227,762	227,781	19
満期保有目的の債券	816	836	19
その他有価証券	226,945	226,945	-
(3) 貸出金 ^(*)	351,847		
貸倒引当金 ^(*)	△ 5,435		
	346,411	350,528	4,116
金融資産計	884,328	887,295	2,966
(1) 預金積金 ^(*)	853,775	853,833	58
(2) 借入金 ^(*)	26,100	25,951	△ 148
金融負債計	879,875	879,784	△ 90

(* 1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の評価技法（算定方法）

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、主に市場金利で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として記載しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については25. から26. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

①破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額。以下「貸出金計上額」という。）

②①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額

③①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。その割引率は、市場金利を用いております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利で割り引いて現在価値を算定し、その算出結果を時価に代わる金額として記載しております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

単位：百万円

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式 ^(*)	19
関連法人等株式 ^(*)	1
非上場株式 ^(*)	56
信金中央金庫出資金 ^(*)	3,292
合 計	3,368

(* 1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式、非上場株式及び信金中央金庫出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金 ^(*)	86,000	147,200	9,000	9,000
有価証券	9,733	44,641	65,098	99,059
満期保有目的の債券	220	443	144	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,513	44,198	64,953	99,059
貸出金 ^(*)	56,140	103,995	78,617	103,637
合 計	151,874	295,837	152,715	211,696

(* 1) 預け金のうち、期間の定めがないものは含めておりません。

(* 2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

単位：百万円

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金 ^(*)	808,970	44,288	27	488
借入金	5,900	20,200	—	—
合計	814,870	64,488	27	488

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

25. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、26.まで同様であります。

満期保有目的の債券 単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	816	836	19
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	816	836	19
時価が貸借 対照表計上 額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		816	836	19

その他有価証券 単位：百万円

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えるもの	株式	283	208	75	
	債券	44,916	44,399	516	
	国債	2,362	2,301	60	
	地方債	21,275	21,055	220	
	社債	21,278	21,042	236	
	その他	12,982	11,906	1,075	
	外国債券	—	—	—	
	その他	12,982	11,906	1,075	
		小計	58,182	56,515	1,667
	貸借対照表 計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3	3	△0
債券		155,175	162,668	△7,492	
国債		28,857	30,686	△1,828	
地方債		34,854	37,089	△2,235	
社債		91,462	94,891	△3,429	
その他		13,584	15,058	△1,473	
外国債券		9,704	11,000	△1,295	
その他		3,879	4,058	△178	
		小計	168,762	177,729	△8,966
合計			226,945	234,244	△7,299

26. 当事業年度中に売却したその他有価証券 単位：百万円

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	107	25	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,565	281	—
合計	2,673	307	—

27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は44,499百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが10,506百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

28. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	2,029百万円
個別貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,321百万円
貸出金償却否認額	1,182百万円
有価証券評価否認額	100百万円
減価償却費損金算入限度額超過額	82百万円
賞与引当金損金算入限度額超過額	66百万円
税務上の繰越欠損金	49百万円
その他	376百万円
繰延税金資産小計	5,207百万円
評価性引当額	△4,465百万円
繰延税金資産合計	742百万円

繰延税金負債	
前払年金費用	159百万円
繰延税金負債合計	159百万円
繰延税金資産の純額	582百万円

29. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく契約資産等の金額は、他の資産等と区分表示しておりません。当事業年度末の契約負債の金額は28百万円であります。

30. 企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる計算書類への影響はありません。

損益計算書

単位：千円

科目	第98期	第99期
	2021年4月1日～2022年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
経常収益	9,783,441	8,610,184
資金運用収益	7,212,803	7,172,221
貸出金利息	5,011,831	4,962,667
預け金利息	361,334	402,798
有価証券利息配当金	1,753,413	1,721,241
その他の受入利息	86,224	85,512
役務取引等収益	1,060,829	1,051,023
受入為替手数料	494,300	455,683
その他の役務収益	566,528	595,340
その他業務収益	313,381	261,505
国債等債券売却益	253,078	225,004
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	60,303	36,500
その他経常収益	1,196,426	125,434
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	9,043	10,453
株式等売却益	1,153,410	82,371
その他の経常収益	33,971	32,610
経常費用	9,066,367	7,748,833
資金調達費用	179,492	150,415
預金利息	173,727	143,108
給付補填備金繰入額	2,647	1,901
借入金利息	687	3,048
その他の支払利息	2,429	2,357
役務取引等費用	749,509	742,720
支払為替手数料	145,274	119,047
その他の役務費用	604,235	623,673
その他業務費用	148,499	793
国債等債券売却損	147,948	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
その他の業務費用	550	793
経費	6,469,524	6,222,863
人件費	4,055,007	3,937,601
物件費	2,194,489	2,016,282
税金	220,027	268,979
その他経常費用	1,519,341	632,039
貸倒引当金繰入額	1,428,144	267,156
貸出金償却	7,415	257,711
株式等売却損	32,639	-
株式等償却	-	-
その他の経常費用	51,142	107,172
経常利益	717,073	861,351
特別利益	4,626	-
固定資産処分益	4,626	-
特別損失	11,082	88,098
固定資産処分損	5,993	26,647
減損損失	600	61,039
その他の特別損失	4,488	411
税引前当期純利益	710,617	773,253
法人税、住民税及び事業税	21,893	13,050
法人税等調整額	53,993	129,578
法人税等合計	75,887	142,628
当期純利益	634,730	630,625
繰越金(当期首残高)	1,385,389	1,965,786
会計方針の変更による累積的影響額	△ 21,162	-
会計方針の変更を反映した繰越金(当期首残高)	1,364,227	-
当期末処分剰余金	1,998,957	2,596,411

剰余金処分計算書

単位：千円

科目	第98期	第99期
	2021年4月1日～2022年3月31日	2022年4月1日～2023年3月31日
当期末処分剰余金	1,998,957	2,596,411
繰越金(当期首残高)	1,364,227	1,965,786
当期純利益	634,730	630,625
利益準備金取崩額	29,686	73,891
剰余金処分額	62,857	61,287
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金(配当率)	62,857(年2.0%)	61,287(年2.0%)
役員賞与金	-	-
特別積立金(地域文化芸術振興基金)	-	-
(社会福祉基金)	-	-
(本店本部ビル建設積立金)	-	-
繰越金(当期末残高)	1,965,786	2,609,015

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

2022年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)並びに財務諸表作成に係る内部監査等について適正性・有効性等を確認しております。

2023年6月24日

さがみ信用金庫
理事長

遠藤 康弘

2022年6月21日開催の第98回通常総代会及び、2023年6月23日開催の第99回通常総代会で承認を得た2021年度及び2022年度の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

損益計算書の注記(2022年度)

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 27,757千円
- 出資1口当たりの当期純利益金額 10円11銭
- 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示しておりません。当事業年度における顧客との契約から生じる収益は31,278千円であります。
- 収益を理解するための基礎となる情報は、貸借対照表の注記において、重要な会計方針とあわせて注記しております。
- 「人件費」に含まれる退職給付費用の内訳は、以下のとおりであります。

勤務費用	193,550千円
利息費用	12,254千円
期待運用収益	△ 68,959千円
数理計算上の差異の償却	△ 99,083千円
厚生年金基金拠出額	236,043千円
その他	1,737千円
合計	275,543千円

(注) 確定拠出年金に対する拠出額33,906千円は、勤務費用に含めております。
- 当事業年度において、以下の資産については減損損失を計上しております。

用途	地域	資産の種類	減損損失(千円)
遊休資産	小田原市	土地	601
遊休資産	南足柄市	土地	60,438
合計			61,039

当金庫は、原則として、営業店(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)ごとに、遊休資産については独立した単位とし、また本部、事務センター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としグルーピングを実施しております。

その結果、地価の下落により、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額61,039千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを割り引いて算定し、正味売却価額については、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

経営指標

預貸率

単位：％

	2021年度	2022年度
期末残高	41.65	41.21
期中平均残高	41.39	40.92

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資金利鞘

単位：％

	2021年度	2022年度
資金運用利回	0.79	0.79
資金調達原価率	0.75	0.73
総資金利鞘	0.04	0.06

業務粗利益

単位：百万円

	2021年度	2022年度
業務粗利益	7,509	7,590
資金運用収支	7,033	7,021
資金運用収益	7,212	7,172
資金調達費用	179	150
役務取引等収支	311	308
役務取引等収益	1,060	1,051
役務取引等費用	749	742
その他業務収支	164	260
その他業務収益	313	261
その他業務費用	148	0
業務粗利益率(%)	0.82	0.84

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

単位：千円

	2021年度	2022年度
業務純益	1,009,466	1,222,072
実質業務純益	990,072	1,292,868
コア業務純益	884,942	1,067,864
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	884,942	1,067,864

- (注) 1. 業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含めないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(又は取崩額)を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

資金運用収支の内訳

単位：平均残高・百万円
利息・千円/利回り・％

	平均残高		利息		利回り	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
資金運用勘定	910,833	897,488	7,212,803	7,172,221	0.79	0.79
うち貸出金	346,610	349,108	5,011,831	4,962,667	1.44	1.42
うち預け金	320,977	305,217	361,334	402,798	0.11	0.13
うち有価証券	239,544	239,551	1,753,413	1,721,241	0.73	0.71
資金調達勘定	890,739	876,082	179,492	150,415	0.02	0.01
うち預金積金	837,359	852,965	176,375	145,009	0.02	0.01
うち借入金	52,894	22,644	687	3,048	0.00	0.01

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度731百万円、2022年度256百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息及び支払利息の増減

単位：百万円

	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	506	△ 563	△ 56	△ 105	65	△ 40
うち貸出金	109	△ 115	△ 6	36	△ 85	△ 49
うち預け金	41	△ 15	26	△ 17	59	41
うち有価証券	136	△ 211	△ 74	0	△ 32	△ 32
支払利息	13	△ 29	△ 16	△ 2	△ 26	△ 29
うち預金積金	6	△ 22	△ 15	3	△ 34	△ 31
うち借入金	1	△ 2	△ 0	△ 0	2	2

- (注) 1. 受取利息は資金運用収益を、支払利息は資金調達費用を計上しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

営業状況(預金・貸出金)

預金科目別残高

単位：百万円

	2021年度		2022年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
流動性預金	544,862	536,139	569,354	559,843
当座預金	25,512	26,386	26,563	26,369
普通預金	505,273	498,247	529,369	521,707
貯蓄預金	7,709	7,648	7,930	7,887
通知預金	—	2	—	—
別段預金	6,213	3,709	5,131	3,650
納税準備預金	152	145	360	228
定期性預金	295,258	301,207	284,408	293,110
定期預金	286,410	291,684	276,329	284,681
定期積金	8,847	9,522	8,078	8,428
その他の預金 (外貨預金)	—	—	—	—
預金合計	840,132	837,359	853,775	852,965
譲渡性預金	—	—	—	—

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

定期預金の区分別残高

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
定期預金残高	286,410	276,329
固定金利定期預金	286,345	276,265
変動金利定期預金	62	62
その他	3	2

貸出金科目別残高

単位：百万円

	2021年度		2022年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
割引手形	1,009	829	969	833
手形貸付	18,766	17,639	17,170	17,616
証書貸付	325,457	324,666	327,963	325,931
当座貸越	4,707	3,476	5,744	4,727
合計	349,940	346,610	351,847	349,108

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

貸出金金利区分別残高

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
貸出金残高	349,940	351,847
固定金利	130,483	128,056
変動金利	219,457	223,791

貸出金担保別内訳

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	1,833	1,849
有価証券	1,135	829
動産	—	—
不動産	75,609	75,437
その他	—	—
小計	78,578	78,116
信用保証協会・信用保険	108,561	112,353
保証	94,311	95,948
信用	68,489	65,428
合計	349,940	351,847

債務保証見返担保別内訳

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
当金庫預金積金	25	24
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	22	19
その他	—	—
小計	47	44
信用保証協会・信用保険	10	8
保証	—	—
信用	19	23
合計	76	75

貸出金使途別残高

単位：百万円、%

	2022年3月末		2023年3月末	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	202,372	57.8	206,979	58.8
運転資金	147,568	42.2	144,867	41.2
合計	349,940	100.0	351,847	100.0

貸出金業種別内訳

単位：先、百万円、%

	2022年3月末			2023年3月末		
	貸出先数	残高	構成比	貸出先数	残高	構成比
製造業	343	21,903	6.3	337	20,344	5.8
農業、林業	18	465	0.1	22	420	0.1
漁業	7	9	0.0	7	15	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2	116	0.0	3	113	0.0
建設業	1,158	29,841	8.5	1,218	29,841	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	20	1,357	0.4	21	1,538	0.4
情報通信業	18	410	0.1	18	393	0.1
運輸業、郵便業	92	9,684	2.8	100	9,475	2.7
卸売業、小売業	764	26,979	7.7	780	27,006	7.7
金融業、保険業	20	8,309	2.4	22	8,303	2.4
不動産業	791	42,026	12.0	802	41,993	11.9
物品賃貸業	19	1,091	0.3	20	1,032	0.3
学術研究・専門・技術サービス業	94	2,251	0.6	98	2,061	0.6
宿泊業	134	19,367	5.5	136	19,765	5.6
飲食業	415	5,435	1.6	423	5,471	1.6
生活関連サービス業、娯楽業	215	5,450	1.6	233	5,247	1.5
教育、学習支援業	28	754	0.2	30	707	0.2
医療、福祉	167	10,001	2.9	159	10,691	3.0
その他のサービス	369	10,830	3.1	393	10,236	2.9
小計	4,674	196,288	56.1	4,822	194,660	55.3
地方公共団体	15	12,446	3.6	15	11,514	3.3
個人（住宅・消費・納税資金等）	15,095	141,205	40.3	15,054	145,672	41.4
合計	19,784	349,940	100.0	19,891	351,847	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

個人ローン残高

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン	9,898	10,427
住宅ローン	125,724	130,079
合計	135,622	140,506

貸倒引当金内訳

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2021年度	630	611	—	630	611
	2022年度	611	682	—	611	682
個別貸倒引当金	2021年度	4,943	5,826	564	4,378	5,826
	2022年度	5,826	4,768	1,253	4,572	4,768
合計	2021年度	5,574	6,438	564	5,009	6,438
	2022年度	6,438	5,451	1,253	5,184	5,451

営業状況(貸出金)

貸出金償却額

単位：百万円

	2021年度	2022年度
貸出金償却額	7	257

信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

単位：百万円

区分	2021年度	2022年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,180	5,214
危険債権	12,936	13,071
要管理債権	250	410
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	250	410
小計 (A)	19,368	18,696
保全額 (B)	17,975	17,104
個別貸倒引当金 (C)	5,811	4,753
一般貸倒引当金 (D)	27	43
担保・保証等 (E)	12,136	12,308
保全率 (B) / (A) (%)	92.8	91.4
引当率 ((C) + (D)) / ((A) - (E)) (%)	80.7	75.0
正常債権 (F)	330,776	333,349
総与信残高 (A) + (F)	350,145	352,046

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。
3. 「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。
6. 「個別貸倒引当金」(C)は、貸借対照表上の個別貸倒引当金の額のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。
7. 「一般貸倒引当金」(D)には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、要管理債権の債権額に対して引当てた額を記載しております。
8. 「担保・保証等」(E)は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
9. 「正常債権」(F)とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。
10. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

営業状況(有価証券)

有価証券の種類別平均残高

単位：百万円

	2021年度	2022年度
国債	19,878	30,618
地方債	73,729	63,788
社債	118,335	117,565
株式	457	300
外国証券	9,925	11,185
その他の有価証券	17,218	16,092
合計	239,544	239,551

商品有価証券の種類別平均残高

該当する残高はありません。

有価証券の時価情報

(1) 売買目的有価証券 該当する残高はありません。

(2) 満期保有目的の債券

単位：百万円

	種類	2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	4,847	4,878	31	816	836	19
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,847	4,878	31	816	836	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	4,847	4,878	31	816	836	19	

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は外国証券です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

(3) その他有価証券

単位：百万円

	種類	2022年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	328	240	87	283	208	75
	債券	81,052	79,984	1,067	44,916	44,399	516
	国債	4,122	4,009	113	2,362	2,301	60
	地方債	37,554	37,066	488	21,275	21,055	220
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	39,375	38,908	466	21,278	21,042	236
	その他	18,407	16,590	1,816	12,982	11,906	1,075
	小計	99,788	96,815	2,972	58,182	56,515	1,667
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	50	52	△ 1	3	3	△ 0
	債券	129,617	132,373	△ 2,755	155,175	162,668	△ 7,492
	国債	20,789	21,461	△ 671	28,857	30,686	△ 1,828
	地方債	28,674	29,433	△ 759	34,854	37,089	△ 2,235
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	80,153	81,478	△ 1,325	91,462	94,891	△ 3,429
	その他	10,242	11,000	△ 757	13,584	15,058	△ 1,473
	小計	139,910	143,425	△ 3,515	168,762	177,729	△ 8,966
合計	239,698	240,241	△ 542	226,945	234,244	△ 7,299	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいています。

2. 上記の「その他」は、外国証券、投資信託及び優先出資証券です。

3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めていません。

営業状況(有価証券)・報酬体系について

(4) 有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

種類	2022年3月末								2023年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合計
国債	1,005	1,515	-	-	-	22,390	-	24,912	1,503	-	-	-	-	29,716	-	31,220
地方債	13,181	12,117	8,459	1,266	3,396	32,654	-	71,076	3,686	15,818	1,562	1,246	5,924	28,709	-	56,947
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	5,915	12,878	10,069	23,039	41,438	26,186	-	119,528	4,567	15,514	11,912	34,447	21,330	24,969	-	112,741
株式	-	-	-	-	-	-	454	454	-	-	-	-	-	-	363	363
外国証券	501	-	-	-	969	9,272	-	10,744	-	-	-	-	941	8,763	-	9,704
その他	-	-	-	-	-	-	17,905	17,905	-	-	-	-	-	-	16,861	16,861

(注) 「その他」には、投資信託・その他の証券が含まれています。

(5) 市場価格のない株式等及び組合出資金

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	19	19
関連法人等株式	1	1
非上場株式	55	56
組合出資金	-	-
合計	75	76

金銭の信託の時価情報

該当する残高はありません。

金利スワップ等デリバティブ関連取引

(信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引)

該当する取引はありません。

報酬体系について

1 対象役員

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されています。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬】

非常勤を含む全役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しています。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当金庫の理事会において決定しています。また、各監事の基本報酬額につきましては、監事の協議により決定しています。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っています。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めています。

a. 決定方法 b. 決定時期と支払時期

(2) 2022年度における対象役員に対する報酬等の支払総額

単位：百万円

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	153

(注) 1. 対象役員に該当する理事は8名、監事は1名です(期中に退任した者を含む)。

2. 上記の内訳は、「基本報酬」132百万円、「退職慰労金」21百万円となっています。なお、「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項3号、4号及び6号並びに第3条第1項3号、4号及び6号に該当する事項はありませんでした。

2 対象職員等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員、当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、2022年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含まれていません。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、2022年度においては、該当する会社はありませんでした。

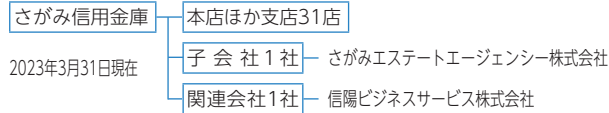
3. 「同額」は、2022年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としています。

4. 2022年度において対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

連結決算の状況

さがみ信用金庫グループの主な事業内容及び組織の構成

さがみ信用金庫グループは、さがみ信用金庫、子会社1社、関連会社1社で構成され、信用金庫業務を中心に、事務処理代行業務などの金融サービス業務を提供しています。（子会社・関連会社の状況は15ページをご覧ください）



(注) 当金庫子会社のさがみサプライ株式会社は2023年3月31日付で解散しました。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金・預け金	324,919	317,384
買入金銭債権	370	280
有価証券	244,602	227,819
貸出金	349,940	351,847
その他資産	4,322	4,326
有形固定資産	9,014	9,349
無形固定資産	241	219
退職給付に係る資産	398	575
繰延税金資産	712	582
債務保証見返	76	75
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 6,438 (△ 5,826)	△ 5,451 (△ 4,768)
資産の部合計	928,160	907,009

単位：百万円

科目	2021年度 2022年3月31日現在	2022年度 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金積金	839,783	853,396
借入金	54,616	26,100
その他負債	1,920	1,905
賞与引当金	248	240
退職給付に係る負債	0	—
役員退職慰労引当金	91	109
繰延税金負債	—	—
債務保証	76	75
負債の部合計	896,736	881,827
(純資産の部)		
出資金	3,151	3,078
利益剰余金	28,815	29,403
処分未済持分	△ 0	△ 0
会員勘定合計	31,967	32,481
その他有価証券評価差額金	△ 542	△ 7,299
評価・換算差額等合計	△ 542	△ 7,299
純資産の部合計	31,424	25,182
負債及び純資産の部合計	928,160	907,009

連結損益計算書

単位：千円

科目	2021年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
経常収益	9,864,281	8,709,781
資金運用収益	7,212,803	7,172,221
貸出金利息	5,011,831	4,962,667
預け金利息	361,334	402,798
有価証券利息配当金	1,753,413	1,721,241
その他の受入利息	86,224	85,512
役員取引等収益	1,055,877	1,047,896
その他業務収益	313,381	261,505
その他経常収益	1,282,218	228,158
償却債権取立益	9,043	10,453
その他の経常収益	1,273,174	217,705
経常費用	9,134,770	7,819,512
資金調達費用	179,478	150,409
預金利息	173,714	143,101
給付補填備金繰入額	2,647	1,901
借入金利息	687	3,048
その他の支払利息	2,429	2,357
役員取引等費用	749,509	742,720
その他業務費用	148,499	793
経費	6,505,373	6,269,054
その他経常費用	1,551,908	656,534
貸倒引当金繰入額	1,428,144	267,156
その他の経常費用	123,764	389,378
経常利益	729,511	890,268
特別利益	6,653	892
固定資産処分益	4,626	25
その他の特別利益	2,027	867
特別損失	11,082	94,217
固定資産処分損	5,993	27,318
減損損失	600	61,039
その他の特別損失	4,488	5,860
税金等調整前当期純利益	725,082	796,943
法人税、住民税及び事業税	27,096	16,788
法人税等調整額	53,993	129,578
法人税等合計	81,090	146,367
当期純利益	643,992	650,576
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	643,992	650,576

(注) 連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 2社

主要な会社名

さがみサプライ株式会社

さがみエステートエージェンシー株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等 1社

主要な会社名

信陽ビジネスサービス株式会社

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用の非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。

3月末日 2社

4. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

5. 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した剰余金処分に基づいて作成しています。

連結決算の状況

連結剰余金計算書

単位：千円

	2021年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日	2022年度 2022年4月1日～ 2023年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	28,234,840	28,815,433
利益剰余金増加高	643,992	650,576
親会社株主に帰属する当期純利益	643,992	650,576
利益剰余金減少高	63,399	62,854
配当金	63,399	62,854
利益剰余金期末残高	28,815,433	29,403,154

2022年度連結決算の概況

2022年度の連結決算の概要は、経常収益が87億9百万円、経常利益が8億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が6億50百万円となりました。

連結対象子会社の当期の取引は、主にさがみ信用金庫の委託契約によるものです。単体決算と比較し、連結の経常利益は28百万円、連結の当期純利益は19百万円の増加となりました。

事業の種類別セグメント情報

連結会社は信用金庫業務以外に不動産管理業務等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。なお、連結会社に金融子会社・保険子法人はありません。

連結の主要な経営指標の推移

単位：百万円

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	8,993	9,881	9,099	9,864	8,709
経常利益	890	625	774	729	890
親会社株主に帰属する当期純利益	818	428	559	643	650
純資産額	34,230	30,621	34,312	31,424	25,182
総資産額	764,347	779,347	917,239	928,160	907,009
連結自己資本比率	9.83%	9.59%	9.45%	9.57%	9.95%

連結の自己資本の状況

さがみ信用金庫の連結自己資本比率は、国内基準である4%を上回っており、単体同様、経営の健全性・安全性を確保しています。

なお、連結子会社の自己資本は主に当金庫の出資金や内部留保による資本の積み上げで構成されており、これ以外に特段の資本調達はありません。また、連結グループ内での資金及び資本の移動の制限はありません。

連結の信用金庫法開示債権の状況

連結対象の子会社には、貸出債権がありませんので、さがみ信用金庫単体の数字が連結の信用金庫法開示債権の状況になります。

(注) さがみ信用金庫単体の信用金庫法開示債権の状況は、11ページをご覧ください。

子会社・関連会社の状況

(2023年3月31日現在)

会社名	所在地	主な業務内容	設立年月日	資本金	当金庫 出資比率	当金庫の子会社 等の出資比率
さがみエステートエージェンシー株式会社	小田原市本町2-9-25	不動産管理、 担保不動産評価等	1991年2月8日	20百万円	100%	—
信陽ビジネスサービス株式会社	小田原市本町2-10-27	電子計算機利用 システム開発等	1988年11月25日	12百万円	10%	—

(注) 当金庫子会社のさがみサプライ株式会社は2023年3月31日付で解散しました。

自己資本比率規制の第3の柱（単体・連結）

定性的な開示事項

■信用リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫は信用リスクを管理すべき最重要リスクであると認識しています。与信業務にあたっては、貸出審査部門と営業推進部門を分離して厳格な審査体制をとるとともに、基本理念や手続き等を明示した「クレジットポリシー」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促しています。

また、信用リスクについては、地域密着型金融の推進に基づく日常的なモニタリング（業況把握）が反映された内部格付制度の利用や厳格な自己査定を実施することにより、リスクを確実に認識・評価・計測する態勢を構築しており、リスクの評価については、小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、自己査定債務者区分別・業種別・大口と信先の管理などさまざまな視点からの分析に注力するとともに、中小企業の資金繰り安定化を念頭に置き、大口化及び特定業種への偏った融資の抑制に努めています。

認識・評価・計測されたリスクについては、ALM会議等にて協議・検討を行い、経営会議に対して適宜報告を行っています。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、自己資本比率規制に定められた信用リスクを軽減する措置のことです。自己資本比率の算定にあたり、信用リスクの軽減が図られている資産等に適用される担保や保証は、金融庁告示に定める適格金融資産担保や保証等を指します。当金庫は貸出に際し、資金使途・返済原資・財務内容・事業環境・経営者の資質等さまざまな角度から与信審査を行っており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置づけとして取り扱っています。与信審査の結果、担保や保証が必要となった場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど、適切な取り扱いに努めています。また、当金庫が扱う担保は、自金庫預金積金・有価証券・不動産等です。保証は、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証・民間保証機関保証等が該当しますが、担保・保証の手続きに際しては、当金庫が定める事務取扱要領や規程等により、適切な事務取扱、並びに適正な評価・管理を行っています。

なお、預金担保については、お客さまが手形貸付・割引手形・証書貸付・当座貸越・債務保証などの取引に関して期限の利益を失われた場合、当該与信取引の範囲において預金相殺等を行うことがありますが、この場合、当金庫が定める各種約定書や規程・要領等に基づき、法的に有効である旨を確認しています。

■証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

証券化取引の役割としては、一般的に証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと、証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

当該証券投資にかかるリスクの認識については、市場動向、裏付資産の状況、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて経営会議に諮り、適切なリスク管理に努めています。また、取引にあたっては、当金庫が定める「余裕金運用規程・基準」に基づき、適正な運用・管理を行っています。

なお、信用リスク・アセットの額の算出につきましては、標準的手法を採用しています。

■オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、「内部プロセス・人・システムなどが不適切であること、もしくは機能しないこと、又は外生的事象が生起することから当金庫に生じる損失に係るリスク」のことをいいます。当金庫はオペレーショナル・リスクを上記のとおり幅広いリスクと考えており、管理体制や管理方法に関する基本方針をそれぞれについて定め、確実にリスクを認識し、評価するよう努めています。リスクについては、オペレーショナル・リスク作業部会やコンプライアンス委員会、個人情報保護対応委員会等、各種委員会にて定期的に協議・検討を行い、ALM会議や経営会議に対して適宜報告を行っています。

なお、リスクの計測につきましては、当面、基礎的手法を採用している方針です。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクのうち、上場株式・上場優先出資証券・株式関連投資信託等にかかるリスクの認識については、時価評価及び株式VaR（予想最大損失額）による計測を行い、複合的なリスク分析を実施しています。

一方、非上場株式や出資、子会社・関連会社株式などについても、当金庫が定める「余裕金運用規程・基準」や「市場関連リスク管理基準」などに基づいて厳格な運用・管理を行っており、市場リスクの評価や管理を適切に行っています。

なお、認識・評価・計測されたリスクについては、ALM会議等にて協議・検討を行い、経営会議に対して適宜報告を行っています。また、これら取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適切な処理を行っています。

■リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動により、保有する資産・負債の価値（現在価値）や、生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいい、当金庫では、すべての金利感応資産・負債を管理対象として金利リスクを計測しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク（IRRBB）について、月次で計測し定期的なモニタリングを行っています。また、計測結果については、毎月開催するALM会議に報告しています。

■金利リスクの算定手法の概要

- 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII並びに当金庫がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項
 - 流動性預金に割り振られた金利改定の平均満期 1.25年
 - 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 4年
 - 流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提
金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の早期解約に関する前提
考慮していません。
 - 複数の通貨の集計方法及びその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しており、通貨間の相関等は考慮していません。
 - スプレッドに関する前提
考慮していません。
 - 内部モデルの使用等、 Δ EVEと Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提
該当ありません。
 - 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 Δ EVE及び Δ NIIの算定方法に変動はありません。
 - 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
当期の重要性テストは、基準値である自己資本の20%を超えていますが、当金庫では重要な管理指標と認識しており、その他リスク指標も併せて複合的にリスクを把握し適切に管理しています。
- 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
 - 当金庫では主にVaRを用い、金利による時価変動リスク量を計測しています。VaRの算定にあたっては、過去の金利データ（観測期間）から算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しており、主な計測条件は、預貸金が観測期間5年、信頼区間99%、保有期間1年、有価証券等が観測期間1年、信頼区間99%、保有期間6ヵ月の分散共分散法を採用しています。
 - また、自己資本の充実度の評価やストレス・テストの実施にあたり、過去のストレス事象発生時や、過去一定期間における金利上昇幅を参考に、当金庫全体への金利リスクの影響を定期的に検証しています。

自己資本比率規制の第3の柱（単体）

自己資本とリスク・アセット

単位：百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,569	32,065
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,151	3,078
うち、利益剰余金の額	28,480	29,048
うち、外部流出予定額 (△)	62	61
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	611	682
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	611	682
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,181	32,747
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	173	157
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	173	157
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	287	414
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	460	571
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	31,720	32,175
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	320,666	312,916
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,286	13,940
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	334,953	326,857
自己資本比率		
自己資本比率 (イ) / (ニ)	9.47%	9.84%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しています。なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しています。

自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	320,666	12,826	312,916	12,516
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	302,630	12,105	295,824	11,832
ソブリン向け	4,471	178	4,086	163
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,589	2,103	54,622	2,184
法人等向け	97,869	3,914	97,605	3,904
中小企業等向け及び個人向け	86,962	3,478	80,569	3,222
抵当権付住宅ローン	15,876	635	13,642	545
不動産取得等事業向け	24,978	999	24,731	989
三月以上延滞等	866	34	987	39
信用保証協会等による保証付	1,951	78	2,486	99
その他	17,065	682	17,092	683
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,036	721	17,092	683
ルック・スルー方式	18,036	721	17,092	683
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,286	571	13,940	557
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	334,953	13,398	326,857	13,074

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公共団体金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いとなっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け（「国際決済銀行等向け」を除く）」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」において、リスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. オペレーショナル・リスク相当額の算定には、基礎的手法を採用しています。
オペレーショナル・リスク相当額＝粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%÷直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
6. 単体総所要自己資本額は、単体自己資本比率の分母の額に4%を乗じて算出しています。

自己資本調達手段・資本の充実度の評価方法の概要（単体・連結）

自己資本は主にコア資本に係る基礎項目で構成されており、当金庫は出資金により資本を調達しているほか、内部留保による資本の積み上げにより、自己資本の充実を図っています。

当金庫の自己資本の充実度については、国内基準である4%を上回っており、経営の健全性・安全性を確保しています。

今後につきましてもこれまでと同様に、収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益によって資本の積み上げを行い、自己資本を充実させることを第一義的な施策と考えています。

自己資本比率規制の第3の柱（単体）

信用リスクに関する事項 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単位：百万円

区分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国 内	964,337	958,769	407,111	418,243	217,205	207,884	-	-	3,502	2,754
国 外	11,500	11,000	-	-	11,500	11,000	-	-	-	-
地域別合計	975,837	969,769	407,111	418,243	228,705	218,884	-	-	3,502	2,754
製 造 業	45,261	43,644	22,093	20,510	22,904	22,903	-	-	1,131	627
農 業、林 業	486	440	486	439	-	-	-	-	1	0
漁 業	113	110	113	110	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,017	513	117	113	900	400	-	-	-	-
建 設 業	39,427	39,239	32,821	33,034	6,606	6,205	-	-	240	247
電気・ガス・熱供給・水道業	9,603	9,981	1,389	1,568	8,203	8,403	-	-	-	-
情 報 通 信 業	4,227	4,155	452	433	3,706	3,703	-	-	-	-
運輸業、郵便業	20,835	20,056	9,829	9,653	11,005	10,403	-	-	3	112
卸売業、小売業	32,660	32,884	27,644	27,771	5,015	5,112	-	-	89	85
金融業、保険業	422,488	421,855	65,215	74,407	35,331	33,806	-	-	10	10
不 動 産 業	61,083	61,753	44,859	44,939	16,223	16,813	-	-	83	45
物品賃貸業	5,105	5,045	1,101	1,041	4,003	4,003	-	-	327	325
学術研究、専門・技術サービス業	2,991	2,817	2,691	2,517	300	300	-	-	-	-
宿 泊 業	19,378	19,777	19,378	19,777	-	-	-	-	1,111	743
飲 食 業	6,447	6,524	5,944	6,021	500	500	-	-	78	75
生活関連サービス業、娯楽業	6,167	5,971	6,149	5,953	-	-	-	-	90	274
教育、学習支援業	758	712	758	712	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	11,153	11,823	10,753	11,423	400	400	-	-	107	-
その他のサービス	28,314	25,105	11,507	11,105	16,786	13,979	-	-	5	5
国・地方公共団体等	109,366	103,577	12,548	11,627	96,818	91,950	-	-	-	-
個 人	131,138	134,964	131,138	134,964	-	-	-	-	221	200
そ の 他	17,811	18,815	116	116	-	-	-	-	-	-
業種別合計	975,837	969,769	407,111	418,243	228,705	218,884	-	-	3,502	2,754
1 年 以 下	158,782	130,058	40,735	33,806	20,548	9,742	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下	199,832	178,414	35,579	20,261	26,253	31,138	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下	49,779	54,249	31,250	20,213	18,365	13,569	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下	54,659	65,687	30,243	29,335	24,209	36,352	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下	122,112	115,520	75,869	77,588	46,242	28,932	-	-	-	-
10 年 超	293,599	344,285	192,513	236,135	93,086	99,150	-	-	-	-
期間の定めのないもの	97,070	81,554	918	902	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	975,837	969,769	407,111	418,243	228,705	218,884	-	-	3,502	2,754

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、未収利息、固定資産、現金などの資産が含まれます。
 4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。
 5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

10ページの「貸倒引当金内訳」をご参照ください。

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位：百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	4,943	5,826	5,826	4,768	564	1,253	4,378	4,572	5,826	4,768		
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域別合計	4,943	5,826	5,826	4,768	564	1,253	4,378	4,572	5,826	4,768		
製造業	1,319	1,538	1,538	862	167	847	1,152	690	1,538	862	-	198
農業、林業	8	6	6	3	1	-	7	6	6	3	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	470	299	299	326	212	-	258	299	299	326	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	3	-	-	-	4	4	3	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	33	90	90	100	-	-	33	90	90	100	-	-
卸売業、小売業	600	559	559	428	80	1	519	557	559	428	-	-
金融業、保険業	8	6	6	2	-	-	8	6	6	2	-	-
不動産業	870	943	943	920	38	11	832	931	943	920	-	-
物品賃貸業	281	283	283	282	-	-	281	283	283	282	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9	10	10	13	-	-	9	10	10	13	-	-
宿泊業	928	1,678	1,678	1,521	1	281	926	1,396	1,678	1,521	2	53
飲食業	86	77	77	73	6	1	80	75	77	73	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	29	59	59	100	27	5	1	54	59	100	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	134	121	121	10	0	103	134	17	121	10	-	-
その他のサービス	20	20	20	14	6	-	14	20	20	14	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	127	111	111	87	22	-	104	111	111	87	4	6
その他資産	14	15	15	15	-	-	14	15	15	15		
合計	4,943	5,826	5,826	4,768	564	1,253	4,378	4,572	5,826	4,768	7	257

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	294,854	-	274,787
10%	-	58,537	-	58,341
20%	21,801	258,124	68,159	268,942
35%	-	45,776	-	32,507
50%	80,371	2,896	49,644	1,739
75%	-	99,749	-	101,556
100%	2,303	110,170	1,900	111,000
150%	-	131	-	150
200%	-	-	-	-
250%	-	1,120	-	1,036
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	104,475	871,362	119,705	850,064

- (注) 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R & I)、(株)日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) 等を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けはしていません。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー (経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,573	1,461	41,884	55,363	-	-

(注) 信用リスク削減手法における適格金融資産担保は、簡便手法を用いて算出しています。

自己資本比率規制の第3の柱（単体）

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額及び時価等

単位：百万円

	2022年3月末		2023年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	588	588	520	520
非上場株式等	3,384	3,384	3,385	3,385
合計	3,973	3,973	3,906	3,906

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	2021年度	2022年度
売却益	34	25
売却損	32	-
償却	-	-

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	103	116

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	2022年3月末	2023年3月末
評価損益	-	-

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

単位：百万円

	2021年度	2022年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	17,682	16,660
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

金利リスクに関する事項

単位：百万円

IRRBB 1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当期末	前期末	当期末	前期末				
1	上方パラレルシフト	18,253	19,086	0	0				
2	下方パラレルシフト	0	0	1,431	1,094				
3	スティープ化	16,788	17,275						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	18,253	19,086	1,431	1,094				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	32,175		31,720					

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しています。

自己資本比率規制の第3の柱（連結）

自己資本とリスク・アセット

単位：百万円

項目	2021年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	31,904	32,419
うち、出資金及び資本剰余金の額	3,151	3,078
うち、利益剰余金の額	28,815	29,403
うち、外部流出予定額（△）	62	61
うち、上記以外に該当するものの額	△ 0	△ 0
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	611	682
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	611	682
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	32,515	33,102
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	173	157
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	173	157
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	287	415
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	461	573
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	32,054	32,529
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	320,618	312,847
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	14,279	13,933
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	334,898	326,780
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.57%	9.95%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しています。なお、当金庫グループは国内基準により連結自己資本比率を算出しています。

自己資本比率規制の第3の柱（連結）

連結における自己資本の充実度等については下記のとおりです。各数値の算出・計表の作成方法、また、各リスクの管理態勢等については単体のそれに準じています。

自己資本の充実度に関する事項

単位：百万円

	2021年度		2022年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	320,618	12,824	312,847	12,513
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	302,582	12,103	295,754	11,830
ソブリン向け	4,471	178	4,086	163
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	52,589	2,103	54,622	2,184
法人等向け	97,869	3,914	97,605	3,904
中小企業等向け及び個人向け	86,962	3,478	80,569	3,222
抵当権付住宅ローン	15,876	635	13,642	545
不動産取得等事業向け	24,978	999	24,731	989
三月以上延滞等	866	34	987	39
信用保証協会等による保証付	1,951	78	2,486	99
その他	17,017	680	17,022	680
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,036	721	17,092	683
ルック・スルー方式	18,036	721	17,092	683
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	14,279	571	13,933	557
ハ. 連結総所要自己資本額（イ+ロ）	334,898	13,395	326,780	13,071

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額のことです。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、わが国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、地方公共団体金融機構、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いとなっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体のことです。
 4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け（「国際決済銀行等向け」を除く）」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」において、リスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. オペレーショナル・リスク相当額の算定には、基礎的手法を採用しています。
 オペレーショナル・リスク相当額＝粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）×15%÷直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数
 6. 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率の分母の額に4%を乗じて算出しています。

信用リスクに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く

信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単位：百万円

区 分	信用リスク エクスポージャー 期末残高		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞 エクスポージャー	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国 内	964,339	958,752	407,111	418,243	217,205	207,884	-	-	3,502	2,754
国 外	11,500	11,000	-	-	11,500	11,000	-	-	-	-
地 域 別 合 計	975,839	969,752	407,111	418,243	228,705	218,884	-	-	3,502	2,754
製 造 業	45,261	43,644	22,093	20,510	22,904	22,903	-	-	1,131	627
農 業、林 業	486	440	486	439	-	-	-	-	1	0
漁 業	113	110	113	110	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,017	513	117	113	900	400	-	-	-	-
建 設 業	39,427	39,239	32,821	33,034	6,606	6,205	-	-	240	247
電気・ガス・熱供給・水道業	9,603	9,981	1,389	1,568	8,203	8,403	-	-	-	-
情 報 通 信 業	4,227	4,155	452	433	3,706	3,703	-	-	-	-
運輸業、郵便業	20,835	20,056	9,829	9,653	11,005	10,403	-	-	3	112
卸売業、小売業	32,660	32,884	27,644	27,771	5,015	5,112	-	-	89	85
金融業、保険業	422,488	421,855	65,215	74,407	35,331	33,806	-	-	10	10
不 動 産 業	61,083	61,753	44,859	44,939	16,223	16,813	-	-	83	45
物 品 賃 貸 業	5,105	5,045	1,101	1,041	4,003	4,003	-	-	327	325
学術研究、専門・技術サービス業	2,991	2,817	2,691	2,517	300	300	-	-	-	-
宿 泊 業	19,378	19,777	19,378	19,777	-	-	-	-	1,111	743
飲 食 業	6,447	6,524	5,944	6,021	500	500	-	-	78	75
生活関連サービス業、娯楽業	6,167	5,971	6,149	5,953	-	-	-	-	90	274
教育、学習支援業	758	712	758	712	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	11,153	11,823	10,753	11,423	400	400	-	-	107	-
その他のサービス	28,294	25,086	11,507	11,105	16,786	13,979	-	-	5	5
国・地方公共団体等	109,366	103,577	12,548	11,627	96,818	91,950	-	-	-	-
個 人	131,138	134,964	131,138	134,964	-	-	-	-	221	200
そ の 他	17,833	18,817	116	116	-	-	-	-	-	-
業 種 別 合 計	975,839	969,752	407,111	418,243	228,705	218,884	-	-	3,502	2,754
1 年 以 下	158,782	130,058	40,735	33,806	20,548	9,742	-	-	-	-
1年超3年以下	199,832	178,414	35,579	20,261	26,253	31,138	-	-	-	-
3年超5年以下	49,779	54,249	31,250	20,213	18,365	13,569	-	-	-	-
5年超7年以下	54,659	65,687	30,243	29,335	24,209	36,352	-	-	-	-
7年超10年以下	122,112	115,520	75,869	77,588	46,242	28,932	-	-	-	-
10 年 超	293,599	344,285	192,513	236,135	93,086	99,150	-	-	-	-
期間の定めのないもの	97,072	81,537	918	902	-	-	-	-	-	-
残存期間別合計	975,839	969,752	407,111	418,243	228,705	218,884	-	-	3,502	2,754

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には、未取利息、固定資産、現金などの資産が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

単位：百万円

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2021年度	630	611	-	630	611
	2022年度	611	682	-	611	682
個 別 貸 倒 引 当 金	2021年度	4,943	5,826	564	4,378	5,826
	2022年度	5,826	4,768	1,253	4,572	4,768
合 計	2021年度	5,574	6,438	564	5,009	6,438
	2022年度	6,438	5,451	1,253	5,184	5,451

自己資本比率規制の第3の柱（連結）

業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

単位：百万円

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
国内	4,943	5,826	5,826	4,768	564	1,253	4,378	4,572	5,826	4,768		
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地域別合計	4,943	5,826	5,826	4,768	564	1,253	4,378	4,572	5,826	4,768		
製造業	1,319	1,538	1,538	862	167	847	1,152	690	1,538	862	-	198
農業、林業	8	6	6	3	1	-	7	6	6	3	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	470	299	299	326	212	-	258	299	299	326	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4	4	3	-	-	-	4	4	3	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	33	90	90	100	-	-	33	90	90	100	-	-
卸売業、小売業	600	559	559	428	80	1	519	557	559	428	-	-
金融業、保険業	8	6	6	2	-	-	8	6	6	2	-	-
不動産業	870	943	943	920	38	11	832	931	943	920	-	-
物品賃貸業	281	283	283	282	-	-	281	283	283	282	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	9	10	10	13	-	-	9	10	10	13	-	-
宿泊業	928	1,678	1,678	1,521	1	281	926	1,396	1,678	1,521	2	53
飲食業	86	77	77	73	6	1	80	75	77	73	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	29	59	59	100	27	5	1	54	59	100	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	134	121	121	10	0	103	134	17	121	10	-	-
その他のサービス	20	20	20	14	6	-	14	20	20	14	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	127	111	111	87	22	-	104	111	111	87	4	6
その他資産	14	15	15	15	-	-	14	15	15	15		
合計	4,943	5,826	5,826	4,768	564	1,253	4,378	4,572	5,826	4,768	7	257

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単位：百万円

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	2021年度		2022年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	294,854	-	274,787
10%	-	58,537	-	58,341
20%	21,801	258,124	68,159	268,942
35%	-	45,776	-	32,507
50%	80,371	2,896	49,644	1,739
75%	-	99,749	-	101,556
100%	2,303	110,172	1,900	110,982
150%	-	131	-	150
200%	-	-	-	-
250%	-	1,120	-	1,037
1,250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	104,475	871,364	119,705	850,047

(注) 1. リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、(株)格付投資情報センター (R & I)、(株)日本格付研究所 (J C R)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) 等を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとの適格格付機関の使い分けはしていません。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

単位：百万円

	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,573	1,461	41,884	55,363	-	-

(注) 信用リスク削減手法における適格金融資産担保は、簡便手法を用いて算出しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

連結貸借対照表計上額及び時価等

単位：百万円

	2022年3月末		2023年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	588	588	520	520
非上場株式等	3,365	3,365	3,387	3,387
合計	3,954	3,954	3,907	3,907

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

当金庫単体と同じ数字となります。

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

当金庫単体と同じ数字となります。

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

当金庫単体と同じ数字となります。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

連結子会社にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーがないため、単体の開示項目をご覧ください。

金利リスクに関する事項

連結子会社の金利感応資産・負債の全体に占める割合は僅少であり、単体のリスク量とほぼ同様であることから、単体の開示項目をご覧ください。



TRI bankは、業務提携を行っているさがみ・かながわ・平塚の三信用金庫に共通の愛称です。
“TRI”は三を表す言葉ですが、三信用金庫を表記するだけでなく、提携により「お客さま」と「信用金庫」と「職員」の共栄を実現したいとの願いが込められています。さがみ信用金庫は、この願いを実現するため一層努力をしております。

さがみ信用金庫

本誌の内容についてご不明な点がございましたら、下記の担当までお尋ねください。

さがみ信用金庫 総合企画部

TEL : 0465-24-3162 / Email : souki@sagami-shinkin.co.jp

<https://www.shinkin.co.jp/sagami/>



さがみ信用金庫 お客様サポートダイヤル



0120-426-614

平 日 9:00~17:00
土・日・祝日 10:00~17:00 (ローン相談のみ)
※12月31日~1月3日を除く